

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026年6月10日

イラン戦争、中東産油国経済への影響

公益財団法人 国際通貨研究所
客員研究員
九門 康之
yasuyuki@kumon-yki.com

1. 不安定さが増した地域経済

2026年2月にはじまったイスラエルと米国によるイラン攻撃（以下「イラン戦争」）は、3ヵ月を経たが、双方にらみ合いの膠着状態にある。湾岸産油国は、イランの報復に巻き込まれ、石油などエネルギー関連施設が攻撃された。また、ホルムズ海峡の封鎖により、輸出量が大幅に減少している。今後、紛争が終息に向かった場合でも、エネルギー輸出が戦争前の状態に復帰するには6ヵ月から1年の時間が必要と言われている。また、イランの存在は、戦争以前よりも大きくなっており、再びエネルギー輸出の障害となる可能性がある。中東産油国は自国経済防衛策に知恵を絞っている。

本稿では、「イラン戦争」の中東産油国のマクロ経済への影響を見た上で、今後の見通しにつき報告する。

2. マクロ経済状況

(1) 減速する経済

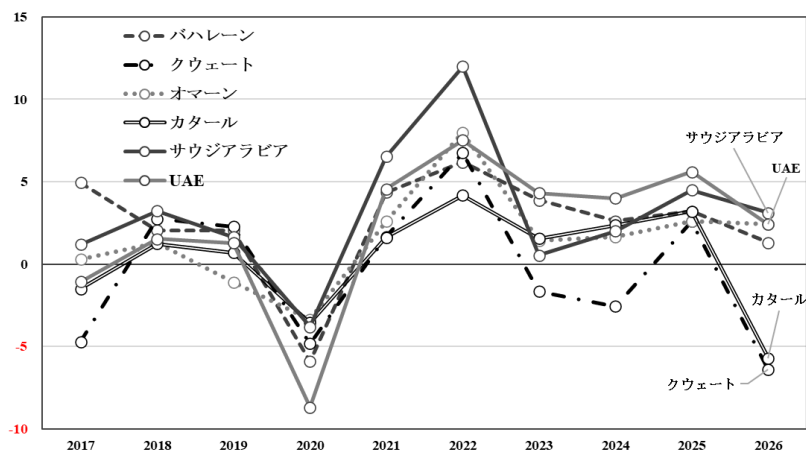
湾岸協力理事会（GCC）諸国経済は、イラン戦争の影響を受けて減速している。世界銀行の推計によれば、2月のイラン戦争勃発前、前年比4.4%を見込んでいた2026年のGCC諸国の実質GDP成長率は、戦争の発生により4月の見直し時点で同1.3%と大幅に低下した（図表1）。なかでも、エネルギーの輸出が停止している産油国の落ち込みが大きい。カタールは、戦争前に前年比5.3%の伸びを見込んでい

たところが、11 パーセンテージ・ポイント低下し前年比マイナス 5.7%に、クウェートも同様に前年比 2.6%の見込みに対し 9 パーセンテージ・ポイント低下し同マイナス 6.4%と大幅に下方修正された。他の GCC 諸国も軒並み成長率が低下する見込みで、アラブ首長国連邦（UAE）が 2.4%、バハレーンが 1.3%、オマーンが 2.4%である。例外はサウジアラビアで、3.1%の成長を維持できる見込みである。

経済成長減速の最大の原因は、石油・ガスなどのエネルギー輸出が大幅に減少したことにある。イラン戦争によりホルムズ海峡が実質的に封鎖されたことにより、産油国は海上の主要輸出ルートを失った。最も影響を受けた国は、海上輸送に依存していたカタールとクウェートである。UAE やサウジアラビアは、量は減少するもののホルムズ海峡を迂回するパイプラインを保有しているため輸出を継続している。加えて、また、イランが石油関連プラントを攻撃したことで生産にも影響が出ている。

イランは、GCC 諸国が米軍基地の設置を許容していることで、イラン攻撃を間接的に支援しているとして報復攻撃を正当化した。UAE は、イスラエルと外交関係がある¹。イランからの報復攻撃が UAE に集中していることは、イスラエルとの国交と無関係ではない。

図表 1：実質 GDP 成長率推移（前年比）



（注 1）2025 年は推計、2026 年は予想

（注 2）世銀は、イランとの戦闘が 2026 年 6 月には終了し、エネルギー輸出が年末には正常化すると想定して、実質 GDP 成長率を試算した。

（資料）世銀（Middle East, North Africa, Afghanistan & Pakistan Economic Update, April 2026）データから筆者作成

(2) 悪化する財政収支

主要な収入源であるエネルギー輸出が停滞することで、産油国の財政赤字はさ

¹ 2020 年 8 月、トランプ第一次政権の仲介により、UAE、バハレーン、スーダン、モロッコがイスラエルと外交関係を正常化した。「アブラハム合意」と呼ばれる。

らに拡大する見込みだ。

カタールとクウェートの財政への打撃が最も大きい。LNG プラントへの攻撃とホルムズ海峡封鎖により、エネルギー収入が途絶しているカタールは、最低でも 520 億カタール・リヤル (2 兆 2,600 億円) の歳入を失う²。財政赤字幅は、予算の対 GDP 比 2.7% から 9.1% に拡大する。輸出ができない期間が長引けば、歳入は更に減少し赤字は拡大する。クウェートも同様に、喪失するであろう歳入は 40 億クウェート・ディナール (2 兆 2,030 億円) で、財政赤字幅は、予算の 20.2% から 29.1% に大きく拡大する³。

サウジアラビアも石油収入減少による影響を受ける。アラビア半島を横断するパイプラインにより、石油輸出が停止することはないが、パイプラインでの輸送能力は最大でもタンカーでの輸出の 50% と言われている。2026 年 6 月までパイプラインによる迂回輸出が続くと仮定した場合、財政赤字は対 GDP 比 3.5% から 6.0% に拡大する。

当面の資金繰りとしては、サウジアラビアほか、カタールやクウェートも十分な外貨準備⁴と在外資産を保有しており、直ちに政府財政が困窮するという状態にはない。しかしながら、今後の経済戦略に大きな影響がでることは避けられないだろう。

3. 格付け機関の見方

国の信用力を評価する格付け機関は、冷静な見方を示している。ムーディーズは今回のイラン戦争開始後に湾岸産油国の格付け見直しを行ったが、評価を変更しなかった (図表 2)。各国とも、イラン戦争の影響を受けているものの、信用力に大きなダメージを与えるものではないという見方をしている。しかしながら、戦争が続き、ホルムズ海峡封鎖が長期化した場合は、改めて格付けが見直されるものと思われる。

図表 2 : Moody's の格付け評価

	格付	見通し	評価時点
サウジアラビア	Aa3	安定的	2026年6月2日
クウェート	A1	安定的	2026年5月26日
カタール	Aa2	安定的	2026年5月22日
UAE	Aa2	安定的	2026年4月3日

(資料) Moody's 資料より筆者作成

² 2026 年 3 月から 6 月の間、エネルギー輸出が全くできなかったと仮定して試算した。

³ 同上

⁴ サウジアラビア 4,600 億ドル、クウェート 347 億ドル、カタール 373 億ドル

4. 今後の見通し

イラン戦争により、湾岸産油国は経済的な打撃を受けている。現状、これまでの経済的蓄積がバッファーとなっており、経済の破綻には直結していない。産油国は、経済への影響を抑えるため、これまでとは違った施策を展開すると思われる。その結果、中東湾岸地域の経済活動の風景が変化するだろう。

(1) エネルギー輸出、迂回路を強化

中東産油国は、輸出ルートを変更し、エネルギー輸出を継続するだろう。サウジアラビアや UAE は、ホルムズ海峡を迂回する輸出ルートの強化に取り組んでいる。サウジアラビアは、既存の東西パイプラインの増強を進めており、UAE はアブダビからホルムズ海峡外のフジャイラに向けたパイプラインを新たに建設中である。クウェートとカタールも今後の備えとして、アラビア半島の西側に抜けるパイプラインを検討する可能性がある。

エネルギー輸出を継続しつつ、経済活動を分散し持続可能な経済の構築を模索する動きに変化はないだろう。代表例はサウジアラビアで、「ビジョン 2030」で、非石油産業を育成し、国内消費を維持・拡大することで、経済成長の維持を展望している。ただし、エネルギー生産能力強化のため、自国内の新規油田・ガス田を開発している。UAE は、アブダビ首長国がエネルギーを、ドバイ首長国が非石油部門を担当することで、これまでのバランス経済を一層強化するだろう。クウェートとカタールは、脱石油が進んでいないが、相対的に人口が少ないことから、投資支出の抑制などにより柔軟な経済政策が可能だ。

(2) 経済活動の地域が移動

湾岸産油国は、経済活動途絶のリスクを避けるため、経済活動をイランから地理的に距離のある場所に移動させる可能性がある。これまで、湾岸産油国は、イラン政権との融和を進め、地域の安定を確保することでイランが自国発展の障害にならない地域枠組みを作ろうとしてきた。しかし、イランの政権と革命防衛隊 (IRGC) は産油国にとって脅威であることが今回確認された。外交努力で地域の安定が回復したとしても、イランは潜在的脅威として残る。そのため、一部の経済活動をより安全な場所へ移転することを検討するだろう。サウジアラビアであれば、紅海側のジェッダ、UAE であれば、オマーン湾に面したフジャイラである。また、クウェートやカタールは、鉄道網によりサウジアラビア及び UAE との接続を検討しており、物流網が現在よりも西にシフトする可能性がある。

イラン戦争は、ホルムズ海峡の封鎖やペルシャ湾空域でのミサイルやドローン攻撃で、湾岸産油国に直接の被害を与えている。現状、産油国は外貨準備など過去か

らの蓄積を取り崩すことで、経済を維持している。しかし、人と物の流れの停滞が続けば、どこかで臨界点を越えて地域経済は崩壊を始める恐れがある。中東経済が崩壊すれば、その影響は、エネルギーを輸入している工業国、発展途上のエマージング諸国などに波及するだろう。世界経済へのネガティブな影響を抑制するためにも、戦争の早期終結に向けた関係国の努力を期待したい。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>